

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2839)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,663 千円 (前年度予算額：2,763 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,763	0	0	0	0	0	0	0	2,763
要求額	2,663	0	0	0	0	0	0	0	2,663
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨災害の際には、中小河川の氾濫による河川災害や土砂災害により、多くの県民が家屋浸水など甚大な被害を被った。令和2年7月豪雨災害における住民避難行動実態調査では、避難を行った住民は約3割弱であり、令和3年8月の大雨においても避難した住民は約1%にとどまるなど、自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が未だ浸透していない。

一方で、行政主導の避難対策には限界があり、住民が自らの判断と意思で避難行動を取り、行政は住民が適切な避難行動をとれるよう支援する、住民主体の取り組みが必要である。

このため、災害リスクに応じた避難のタイミングや避難経路を調べて作成する「災害・避難カード」の取り組みを推進してきたが、これまでの大人を対象とした取り組みから、幼いうちからの防災教育を広めるため、学校を中心に事業を展開することで、子どもの防災知識の向上を促進させるとともに、子どもを通じた家庭への防災意識の向上を図る。

また、各市町村での「災害・避難カード」の取り組みを支援することで、地域住民の「自分の命は自分で守る」意識の徹底や災害リスクと住民のとるべき行動の理解を促進する。

(2) 事業内容

- ア 災害・避難カードを活用した子どもから家庭への防災意識の向上
 ○教育委員会や他機関との連携により学校現場での水害に備える教育の普及促進を図る。
 ・小中学校、高等学校において、命を守る避難行動を実践的に学ぶことにより、「自分の命は自分で守る」意識を醸成

- イ 災害リスクのある地域における取り組み支援
 - 平時から、「自分の命は自分で守る」の意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知を図る市町村の取り組みを支援
 - ・各地域における自助・共助の取組（災害・避難カードの作成、地区防災計画の作成等）の適切かつ継続的な実施
- ウ 災害・避難カードを普及するための講師の派遣
 - ・住民の適切な避難行動を支援する「災害・避難カード」の普及促進のため、学校での出前講座等へ清流の国ぎふ防災減災センターの有識者を派遣
- エ 災害・避難カードの印刷
 - ・作成対象者に応じたカードの普及促進を図るため、従来の紙版カードの印刷とともに、デジタル版の普及啓発用チラシ等を印刷
- オ デジタル版「災害・避難カード」のサーバー借上
 - ・デジタル版「災害・避難カード」ウェブサイト運営に必要なサーバーの借上げ（通年）

(3) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	420	講師報償費
旅費	228	講師費用弁償、市町村サポート職員旅費
需用費	971	印刷製本費、消耗品費、燃料費
使用料	1,044	会場借上料、レンタルサーバー借上料
合計	2,663	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期県強靱化計画

第5章 強靱化の推進方針の3(10)「リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成～自助・共助の底上げ～」において、「自らの命は自らが守る」意識を醸成し、県民総ぐるみで自助・共助の底上げを図るため、子どもも含めた全世代を対象に「災害から命を守る岐阜県民運動」を展開する旨を規定。

(2) 事業主体及びその妥当性

水害時の安全な避難等の防災行動を推進し地域防災力の向上につなげるため、水害について子どもが自ら考えるよう、市町村や学校での取り組みを県が支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害時、平時に県民が主体的に適切な行動をとることによって自らの命は自らが守るとともに、各々が地域防災のために必要な役割も果たす。

県内各市町村において、災害・避難カード作成事業等の取組みを普及促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R元年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
災害・避難カード作成事業等実施市町村数	24	29	42	42	42	66%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>【取組内容】 コロナ禍の影響があったが6市町が作成講習会を開催し140人が講習会を受講した。 講習会の受講者からは、「早めに避難行動することの重要性を感じた」等の声があり、令和2年7月豪雨においては、避難する際、避難所にカードを持参された方もあり、効果が現れ始めている。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>【取組内容】 令和3年度は12市町が作成講習会を実施し、1044人が講習会を受講した。 また、コロナ禍により作成講習会の実施が以前より困難になったことから、デジタル版「災害・避難カード」WEBサイトを開設した。</p> <p>【成果】 WEBサイト開設により住民が自宅からでもカードを作成できるようになった。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>【取組内容】 令和4年度は17市町で1,548人が作成講習会を受講した。 また、試行的に、学校での出前講座を16校で開催した。</p> <p>【成果】 学校で事業展開することで、子どもの防災知識の向上を促進させるとともに、子どもが家庭で防災について話すきっかけとなった。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>近年豪雨災害が頻発しており、住民の安全な避難のためには、住民自らが避難について検討することを促す仕組みが必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>年々、実施市町村が増加しており、住民が平時から災害リスクを把握し、避難行動を明確にする取り組みが普及しており、災害時の避難率の向上に当事業が寄与するものと思われる。 また、学校での講座実施により、子どもを通じた家庭への防災意識の向上を図っている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>清流の国ぎふ防災・減災センターの教員、地域で活躍する防災リーダー等と連携し、効率的に事業を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全県的に災害・避難カードの普及を図るためには、住民への直接的な普及活動の主体となる市町村や学校での取り組みを県が支援する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 逃げ遅れによる人的被害が発生することのないよう今後も継続した取り組みが必要。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	